

経済3団体新年祝賀パーティー

2009年新年

社団法人 経済同友会

日本



経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所の経済3団体主催の「新年祝賀パーティー」が1月6日、ホテルニューオータニで開催された。各団体の企業経営者をはじめ、政界、官界、各国大使館から計1,500名が出席した。

「今や世界同時不況ということさえ視野に入ってきた感がある」（桜井正光代表幹事）中で、国内では9月までに必ず総選挙が行われる年であり、経済的にも政治的にも極めて重要な1年となる。3団体を代表してあいさつに立った御手洗富士夫日本経団連会長は、「いよいよ勝負の年を迎えた」とした上で、「世界各国の政府には、緊密に連携し、採りうる政策を総動員して、世界経済を安定的な成長軌道に戻してもらいたい。経済界としても、引き続き自らの責任を果たし、経済の活力を取り戻すことに全力を挙げたい」との決意を示した。

祝賀パーティー

東京商工会議所

社団法人 日本経済団体連合会



御手洗富士夫 日本経団連会長あいさつ

「経済界として責任を果たし、 経済の活性化に全力を挙げる」



世界経済全体が同時不況に陥る懸念が高まり、日本経済も1年を通してマイナス成長が予想される。この危機的状況から脱却し、持続的な成長につなげていくためには、明確なビジョンに基づく果敢な政策実行が不可欠だ。税制抜本改革を含む成長力の強化、財政健全化と持続的な社会保障制度の確立、環境対策、道州制の導入に

よる地域経済の活性化などを柱とする難題に、国を挙げて取り組まなければならない。

また、雇用問題に対応するためには、官民協力して雇用の安定を図り、働く場を創出していく必要がある。社会通念上、妥当と認められる理由がない限り、内定取り消しや派遣契約の中途解除を行うべきではない。われわれ民間企業

としても労働法制の遵守を徹底していきたい。いずれにせよ、最良の処方箋は景気回復である。企業が牽引役となることで経済の活性化に全力を挙げていきたい。

今年は総選挙を迎える。国民本位、国益優先の観点から、党利党略を超えた大胆な政策が議論されることで、国民の選択が行われることを期待している。

経済3団体長新年合同記者会見 〈桜井正光代表幹事発言要旨〉

「足元の経済対策と 中長期の改革を同時に」

祝賀パーティー終了後、桜井正光代表幹事、御手洗富士夫日本経団連会長、岡村正日商・東商会頭の3団体長は合同記者会見に臨み、景気見通し、雇用問題、政治への要望、米国型経営の評価などについてそれぞれの見解を述べた。その中から桜井代表幹事の発言要旨を紹介する。

景気見通し

日本経済は金融システムも企業体力も比較的健全だったが、世界との連動は不可避で、金融よりもむしろ実体経済に大きな影響を受けた。つまり、海外市場の急激な収縮の煽りと、円高という二つの面で、相当な打撃が出てきている。外需と、それに伴う設備投資、雇用・賃金の維持によって消費がなんとかもっていたが、11月に来て業績が急激にダウンした。

2008年12月に当会が実施した「(第87回)景気定点観測アンケート調査」では、日本の成長率見通

しは「2008年度マイナス0.2%、2009年度マイナス0.3%」という結果だった。しかし、現時点で予測すれば、希望を含めても「2008年度がマイナス0.7%、2009年度通年でマイナス0.7~0.8%」程度になるのではないかと懸念している。

政府には、第二次補正予算、2009年度予算および関連法案を年度内に通すことを期待したい。ただし、足元の課題への対応と同時に、中・長期の日本経済の活性化のための構造改革を見極め、強力に推進することがたいへん大事である。

企業に望むことは、まず、米国主体の外需頼みではなく、市場のシフトを見極めた上での事業展開である。第二に、経営のスリム化だ。円高への対応が多くを占めると思うが、円高をエンジョイできる企業変革を行っていく必要がある。第三に、中・長期的な顧客

ニーズへの対応である。その明確なものの一つは「低炭素社会」への取り組みだ。すでに40年先の目標値まで決まっているので、企業が個別にマーケティングで探すよりも非常に明確な社会的ニーズだと言える。もう一つが、先進国の少子高齢化・人口減少に対する適切なサービス・商品の提供だ。ここにいかん技術革新を起こして対応していくかが大事だ。

雇用問題

基本的に企業は、事業や商品など新しい価値創造を通して成長と発展を遂げ、雇用の拡大や給与を含む処遇の改善を第一にやらなくてはならない。非正規雇用は、雇用の多様化により、働き手にとっても企業側にとっても意味のあるシステム・形態として実証されてきた。しかし、急激な景気後退という局面で、同時発生的に「派遣切り」や「派遣カット」が起り、それが社会的問題としてクローズアップされている。「派遣切り」のような状態が今の社会には大きな問題なのだと認識することが企業には必要だ。ただ、それが、こ



桜井氏は記者の質問に答える形で、「今年の株価は、7,000~12,000円くらい。為替は、95~100円くらいではないか。上限はかなり期待を含んだ数字である」と予想を述べた。



の雇用形態を排除してまで責任を取る方策が必要だということの意味しているわけではなく、企業は運用の仕方について新たな取り組みを考えるべきである。「市場の縮小に対応した生産縮小が、即雇用の縮小・調整につながる」という単純な図式ではなく、企業を挙げて経営革新を起こす手段の一つに雇用調整がある、という観点に立ったやり方が必要だろう。

企業だけが全責任を負ってこの社会的問題を解くわけではなく、政府と企業と働く側が役割分担し、連携を図って展開していくことが重要だ。誤解を覚悟で三者の役割を言えば、政府は「セーフティーネットの充実」、企業は「雇用調整は経営改革・革新の手段の一つという位置付けでの展開」、働く側はいろいろな意味を含めて「我慢」だと思う。

政治への要望

党利党略ではなく協調して予算編成に取り組むと同時に、中・長期的な政策議論をスタートさせることが非常に大事だ。そして今一度、「なぜ大事なのか」を国民も

含めて共有化すべきではないか。日本は未曾有の大借金を抱えた国であるのに、少子高齢化・人口減少によって借金の返済どころではないというところに、根本的な問題がある。そうした状態にある日本をもっと効率の良い活力のある国にすべく、構造改革は始まったはずだ。ところが、“ねじれ国会”の下で政治がそれを乗り越えられず、それどころか後戻りしてしまった。その最中に、百年に一度と言われる世界的な金融危機、経済危機が起こった。だが、そうした状況だからこそ、たとえ難しくとも、景気対策と活性化のための構造改革の両方をやらなければならない。

国民は今、閉塞感を抱いているが、それはこの国がどうなるのかわからないからである。政策が前に進まない中で大事なことは、まず、足元をしっかりと支える、つまり景気対策で経済の活性化を図ることだ。と同時に、将来に向けて活力をつける政策に取り組む必要がある。企業経営では、直近の課題と中・長期の改革を同時並行で進めていくのは当然のことだ。

今年には衆議院議員選挙が行われるが、国民は足元だけでなく、この国の将来に大きな関心を持っており、それが明示されなければ戸惑うだろう。従って、マニフェストが非常に重要となる。明確な政策や財源が求められるだけでなく、将来的に「この国のかたち」をこうする、といったことを争点にした内容にしていだきたい。例えば、どのくらいの国民負担率であれば求める社会保障が受けられ、かつ、この国の抱える借金を返済できるのか、といった「この国のかたち論争」を明示し、それに必要な政策論争をしてほしい。

米国型経営の評価

経済同友会は、1年半ほど前から「新・日本流経営」を見極めようという活動を展開している。日本企業は、単純にグローバル・スタンダードを求めて展開している、あるいは米国を超えた先鋭的な経営をしている、というわけではない。むしろ、グローバル・スタンダードと称される米国型の市場原理主義に近い経営と昔ながらの日本型の経営との間を、行きつ戻りつしてきている。私はここに危機感を持っている。「日本流」と言われる強さ—例えば、中・長期的展望の経営や、株主だけの企業という見方ではないマルチステークホルダー型、チームワーク重視、現場志向などをしっかりと見極め、それを磨いた上で、これからの経済や社会に対応できるように、欧米流の経営を融合させていく活動を行っている。